

学位論文題名

一九六〇年代、ヨーロッパ秩序変容期における
独仏関係史研究

一米欧関係、ヨーロッパ安全保障レジーム、経済統合に関する、ドゴール外交及び西ドイツ外交における「ヨーロッパ」政策の協調と対立—

学位論文内容の要旨

本博士論文は、1960年代における西ドイツとフランスの「ヨーロッパ政策」、すなわちヨーロッパ安全保障レジームとヨーロッパ統合に関する政策を分析することで、当該年代に進行したヨーロッパ秩序の変容の過程と要因を明らかにし、1960年代を戦後ヨーロッパ史に位置づけることを目的とした論文である。ヨーロッパにおける安全保障レジームとヨーロッパ統合の交錯は、60年代に、戦後秩序の変容に対して、ヨーロッパ秩序再編を試みたフランス大統領ドゴールの外交と、西ドイツ外交の両方において、表裏一体の政策として展開されたに現れた。従って、具体的には、ドゴール外交と西ドイツ外交のヨーロッパ秩序再編構想を通じて、安全保障レジームの変容と、経済統合の深化のプロセスを一体的に分析する。

本博士論文は、三部構成で、全部で七つの章で構成されている。第一章は単独で第一部を構成するが、これは共通農業政策の成立史である。ヨーロッパ統合における農業政策の実現過程は、ヨーロッパ統合成立史の重要な部分を占め、かつその実現は、後のヨーロッパ統合の路線のみならず、農業政策を巡る対立の構図を埋め込んだものとして成立した。そこで、この部分を前史として、第一章とした。

第二章から第四章までの三章は、「大構想とヨーロッパ秩序変容の進行：ドゴール＝アデナウアー時代の独仏関係」と題し第二部を構成する。第二部は、ドゴール外交における第二のヨーロッパ構想の展開期におけるドゴール外交と西ドイツ外交、さらにはドゴール外交と全面的に衝突し、西ドイツがパリとの協調との狭間に立つこととなった、ケネディの大構想を詳しく検証する。

具体的に言えば、第二章はドゴールのヨーロッパ政策の先駆けとなる政治同盟交渉の起源とその崩壊を扱う。この交渉を検討にあたっては、その前に、ヨーロッパ統合において、EEC 成立期からの要因において、新しい統合のダイナミクスが登場していることに留意しなければならない。この新しいダイナミクスこそ、西独を始めとする西欧諸国の統合政策を規定し、かつ米欧関係の構造変動を引き起こすからである。

第三章は、ドゴールとケネディの二つの「大構想」の衝突と展開について検討する。この衝突に対して、独仏両国は協調と対立の両方の要因を抱え込む。この二重性は、独仏関係を進展させる

一方で、ドゴールの大構想の崩壊要因ともなる。

第四章は、政治同盟交渉の挫折から始まった独仏二国間の提携交渉について考察する。この二国間交渉は、独仏の「宿敵関係」に終止符を打つエリゼ条約に、最終的に帰結するも、その過程は複雑である。ここでは二国間交渉における国内要因と、国際要因とが、どのように二国間交渉を規定し、最終的にケネディ・ドゴールの两大構想の崩壊へと至るかについて検討する。最終的に第二部は、两大構想の成立と崩壊が、ヨーロッパの安全保障レジームの変容に繋がることを結論とする。

第五章から第七章までは、「《ヨーロッパ》をめぐる対立：ドゴール＝エアハルト・対連立政権時代の独仏関係」と題し、第三部を構成する。ここでは、ドゴールの第三のヨーロッパ秩序構想の展開と、それに伴う西ドイツのデタント外交と、ヨーロッパ共同体における危機の進展とその克服過程が扱われる。具体的には、第五章において、エリゼ条約後の独仏のヨーロッパ安全保障政策上の対立と、そこから分岐する独仏の両デタント政策の構造と展開について考察する。フランスについては NATO 軍事機構撤退過程と対ソ接近に至る「デタント的転回」について取り上げ、ドイツのデタント政策については、ブラントの新東方外交よりも、従来評価の低かったシュレーダー外交を重点的に扱い、その再検討をおこなう。さらに、フランスの NATO 軍事機構からの撤退に対する同盟の対応を検討し、それが仏独両方のデタント政策を引き受ける形で、冷戦構造を克服する「全ヨーロッパ的秩序」を萌芽的に内包していたことを明らかにする。

第六章は、イギリスの EEC 加盟交渉の決裂に伴い発生した EEC の 1963 年危機から出発し、その克服方法として登場した西ドイツの「サンクロニザシオン」方式を巡る独仏間の対立と、アデナウアー政権を引き継いだエアハルトによるヨーロッパ統合のイニシアティブを取り上げる。ここでは、エアハルト政権のヨーロッパ政策の再検討を通じ、独仏がヨーロッパ共同体における政治統合について対立を深める一方で、経済統合については一定の合意をすることを確認する。しかし、この経済統合に関する合意は一時的であり、EEC 委員会の提案の登場により、ドイツイニシアティブの重要性の低下と共に、独仏が経済統合においても対立する要因を内包していたことを明らかにする。

本博士論文の最終章となる第七章は、1965 年にフランスが共同体機構に対するボイコットによって引き起こされた「空席危機」について、その原因と危機克服過程を検討し、その克服を通じて、ヨーロッパ統合が経済的に深化することを明らかにする。本章においては、空席危機は、統合の形態に関する政治的な危機であった一方で、経済統合に関する政策も対立し、特に独仏間でこの対立が深刻であったことを明らかにする。そして危機の解決の後もフランスは共同体に対し消極的な態度を変えず、イギリスの第二次加盟交渉も破綻する。この第二次加盟交渉の頓挫に対する経済政策上の救済方策が、後にドゴール政権退陣後のフランスのヨーロッパ政策の再活性化時において、ヨーロッパ統合の深化の方策に繋がったことを明らかにする。最終的に第三部は、1960 年代を通じて、安全保障においては東西ヨーロッパを統合する「全ヨーロッパ秩序」の成立の必要性を各国が認識したことと、経済統合においては、内的なダイナミズムが冷戦を超えて存続するヨーロッパ共同体の「ヨーロッパ化」の原初的過程を生むことになったことを明らかにする。この二つの出来事は、1960 年代を通じて、ヨーロッパ秩序が脱冷戦に向けた構造変動を経験したことを物語るものである。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 田 口 晃
副 査 教 授 松 浦 正 孝
副 査 助 教 授 遠 藤 乾

学位論文題名

一九六〇年代、ヨーロッパ秩序変容期における 独仏関係史研究

—米欧関係、ヨーロッパ安全保障レジーム、経済統合に関する、ドゴール
外交及び西ドイツ外交における「ヨーロッパ」政策の協調と対立—

本論文は60年代の独仏関係を経済統合やヨーロッパの安全保障をめぐる交渉と関わらせながら多角的、多層的に「ヨーロッパ秩序」の変容過程として検討することを目指したものである。

論文は三部構成になっており、まず第一部では全体への導入部かつ伏線として共通農業政策成立史がさまざまな角度から検討される。

第二部ではド・ゴールとアデナウアーのもとでの独仏関係の進展および、ヨーロッパ政治統合の試みの失敗が論じられる。西ドイツ側が経済統合（農業政策）と安全保障（NATO）は別建てで進もうとするのに対し、ド・ゴールが両者を政策的に連関させようと試みたのである。後半ではヨーロッパの安全保障をめぐるド・ゴールの「大構想」とケネディーの大西洋同盟の再編「大構想」の対立、その間に置かれた西ドイツの立場が論じられる。

続いて第三部では前半でフランスのNATO脱退の経緯とその事件が東西テタントのきっかけとなる事情が説かれ、後半では共通農業政策(CAP)を巡る交渉の中でフランスの「空席」で頂点に達した65年のEECの危機とその取束過程が論じられている。そうして様々な交渉の成功だけでなく挫折や対立すら、実は複雑にからみ合いながら、独仏関係を囲む「ヨーロッパ秩序」の制度化に寄与していたことが論証されている。

博士論文としての評価について言えば第一に指摘できるのは史料、文献の渉獵の徹底振りである。とりわけ未公刊史料をフランス、ドイツ、イタリア、ベルギーの4ヶ国にある種々の文書館にたずね、発掘した上で丹念かつ自在に利用している点は特筆に値し、それだけでも第一級の業績といえる。

第二に伝統的な二国間外交研究では問題の解明が不十分になっている戦後ヨーロッパの

の実状を踏まえ、独仏関係を経済統合と安全保障レジームをめぐる多国間の交渉の中に埋め込んで1200字286枚の大論文にまとめあげる力技にも驚嘆すべきものがある。しかも徹底して史料に語らせる手堅い実証的方法が一貫している。

更に通説の批判、再解釈が数多く行われている点も重要である。EEC農業政策の歴史的意味、戦後独仏和解の頂点とされてきたエリゼー条約の脱神話化、プラントの東方外交に先行するシュレーダー外交の再評価、フランスのNATO脱退と後のテタントとの関連の指摘など、それぞれに個別論文のテーマとなり得る程の重要な発見または解釈である。

強いて難点をあげれば、余りに多くの事象を絡ませ複雑な関係に仕上げた為、筋道が辿りにくい部分があり、また文章もめりはりを付けて分かりやすいものに仕上げるところ迄行っていないことであろうか。

しかし、論文全体を見れば、今後当分は60年代独仏関係に関する外交、国際政治、統合史の亀鑑（スタンダード）となる仕事といってよく、審査委員全員一致で博士論文として十分の業績と評価した。